



## 2020年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月14日

上場会社名 株式会社 大庄

上場取引所 東

コード番号 9979 URL <http://www.daisyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 了寿

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 野間 信護

TEL 03-5764-2229

定時株主総会開催予定日 2020年11月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年11月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関、機関投資家、アナリスト、マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年8月期の連結業績(2019年9月1日～2020年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	44,827	26.6	3,311		3,253		6,308	
2019年8月期	61,032	0.8	734	80.7	805	104.6	150	25.6

(注) 包括利益 2020年8月期 6,212百万円 ( %) 2019年8月期 77百万円 ( 63.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年8月期	300.61		32.7	7.8	7.4
2019年8月期	7.26		0.7	1.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 百万円 2019年8月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年8月期	40,799	16,133	39.5	768.65
2019年8月期	42,805	22,671	52.5	1,070.34

(参考) 自己資本 2020年8月期 16,130百万円 2019年8月期 22,461百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	4,617	2,080	5,071	11,124
2019年8月期	2,432	2,161	365	12,751

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年8月期		6.00		8.00	14.00	291	192.8	1.3
2020年8月期		6.00		0.00	6.00	125		0.7
2021年8月期(予想)								

(注) 2020年8月期期末配当につきましては、直近に公表されている配当予想から修正を行っております。詳細につきましては、本日公表の「特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩し並びに2020年8月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。また、2021年8月期(予想)の第2四半期末配当金及び期末配当金につきましては未定としております。

### 3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日～2021年8月31日)

2021年の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点で適正かつ合理的な業績予想の算出が困難な状況にあるため、未定とさせていただきます。算出が可能となった段階で速やかに公表させていただきます。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年8月期	21,198,962 株	2019年8月期	21,198,962 株
期末自己株式数	2020年8月期	213,720 株	2019年8月期	213,634 株
期中平均株式数	2020年8月期	20,985,294 株	2019年8月期	20,706,337 株

(参考)個別業績の概要

2020年8月期の個別業績(2019年9月1日～2020年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	35,565	30.6	3,201		3,104		6,129	
2019年8月期	51,235	2.1	536	113.2	660	138.0	100	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期	292.08	
2019年8月期	4.86	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	37,430	14,616	39.1	696.53
2019年8月期	39,089	20,948	53.6	998.24

(参考) 自己資本 2020年8月期 14,616百万円 2019年8月期 20,948百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融政策の効果を背景に、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、景気の先行きは極めて厳しい状況にあります。外食業界におきましては、中食市場の拡大などによる他業種との企業間競争の激化が継続する中、相次ぐ自然災害等の影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府・自治体からの外出自粛要請や営業時間短縮要請等の影響もあり、引続き厳しい環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは、「日本の台所」の役割を果たしていくとともに、企業価値の向上を目指し収益拡大を図るため、様々な施策に取り組んでまいりました。しかしながら、当連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の深刻化に伴い、4月7日に政府から発出された「緊急事態宣言」を受け、翌8日から、居酒屋系飲食店等のほぼ全店につきまして臨時休業を実施いたしました。5月より段階的に緩和・解除された自粛要請等に合わせ順次営業再開をしてまいりましたが、関東エリアのカラオケ店等の一部店舗においては休業要請が解除される6月中旬まで臨時休業を続けたほか、営業再開店舗についても一部営業時間等の制限を設けて営業する等の対応を実施してまいりました。また8月から9月にかけて東京都等の発した営業時間短縮要請にも対応してまいりました。現在、店舗営業にあたりましては、人件費のコントロールおよび諸経費全般に亘って削減に努めつつ、「お客様用の手指消毒用アルコール設置」「従業員のフェイスシールド、マスクの着用、手洗い徹底、店内換気」等、引き続き衛生管理や感染拡大防止策の徹底に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、新規出店を6店舗、店舗改装を21店舗、店舗閉鎖を23店舗で行った結果、当連結会計年度末における当社グループ店舗数は586店舗（直営471店舗、フランチャイズ115店舗）となりました。

この結果、当期の連結売上高は、前年同期に比べ26.6%減少の44,827百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う自粛要請等による営業時間短縮及び店休の実施等が影響し、当社グループの既存店売上高が対前年比66.6%と大幅に減少した結果、売上高は前年同期に比べ34.9%減少の30,632百万円となりました。

卸売事業につきましては、グループ外部取引先への食材等卸売が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ9.5%増加の4,585百万円となりました。

不動産事業につきましては、所有不動産の有効活用によって家賃収入が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ3.0%増加の1,178百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、飲食事業と同様に一部店舗において臨時店休および営業時間の短縮等、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高は前年同期に比べ22.3%減少の364百万円となりました。

運送事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ0.8%増加の7,679百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ29.7%減少の387百万円となりました。

利益面につきましては、営業損失は3,311百万円（前年同期は営業利益734百万円）、経常損失は3,253百万円（前年同期は経常利益805百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、新型コロナウイルス感染症にかかる臨時休業期間及び営業時間の短縮中に発生した店舗運営にかかる固定費を特別損失に計上したことなどが影響し、6,308百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益150百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は14,468百万円となり、前期に比較して2,138百万円減少となりました。これは、現金及び預金が1,626百万円減少したことが主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は26,316百万円となり、前期に比較して135百万円増加となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,723百万円となり、前期に比較して1,355百万円減少となりました。これは、買掛金が696百万円減少したことや未払金が601百万円減少したことが主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は16,943百万円となり、前期に比較して5,887百万円増加となりました。これは、新型コロナウイルス感染症による先行き不透明な状況に備え手元資金を確保するため、7月から8月にかけて計6,000百万円の資金調達を実施したことにより、長期借入金が5,382百万円増加したことが主な要因となっております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は16,133百万円となり、前期に比較して6,537百万円減少となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上や配当金の支払いにより利益剰余金が6,602百万円減少したことが主な要因となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,626百万円減少の11,124百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,617百万円の資金支出（前年同期は2,432百万円の資金収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失5,745百万円を計上したこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,080百万円の資金支出（前年同期は2,161百万円の資金支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,438百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,071百万円の資金収入（前年同期は365百万円の資金収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入8,800百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期
自己資本比率	56.1%	56.8%	52.2%	52.5%	39.5%
時価ベースの自己資本比率	72.9%	90.2%	81.6%	77.2%	65.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	500.1%	1,503.8%	563.3%	407.7%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.8倍	13.0倍	44.7倍	65.1倍	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 4. 2020年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大は、2020年5月より緊急事態宣言が段階的に解除され、徐々に落ち着いて来ているものの、7月以降感染者が再び増加し、8月には感染拡大防止のため営業時短要請を東京都が発するなど、引き続き予断を許さない状況が続いております。

この様な環境下、当社といたしましては、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を継続するとともに、テイクアウト・デリバリーサービスの推進、外販事業の強化、宴会を含めた店舗利用の在り方へのフレキシブルな対応強化、全社的な経費削減への取組み、リブランディングの推進継続など、様々な施策に取り組んでまいります。

しかしながら、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期や消費者の動向が不透明であり、外食業界の売上回復に時間を要することなどを鑑みると、現時点で適正かつ合理的な業績予想を算定することは困難であるため、2021年8月期の業績予想は未定とさせていただき、合理的な算出が可能となった段階で速やかに公表させていただきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上並びに株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置付けております。また、利益配分につきましては、事業拡大に向けて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対しては、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としつつ、業績動向や財務健全性の状況も十分に考慮した上での適正な利益還元を行っていきたいと考えております。

しかしながら、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当期業績につきましては非常に厳しい結果となっております。加えて今後が不透明な現状を勘案して検討した結果、当期の期末配当予想につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂くことになりました。株主の皆様には、ご期待に沿えない結果となってしまったことを心よりお詫び申し上げます。また、次期の配当金につきましては未定としております。

当社といたしましては、様々な施策に基づき、早期に売上の回復を図るとともに黒字転換を実現し、可能な限り早期での配当の再開を目指してまいりますので、株主の皆様には引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,800	11,173
売掛金	2,377	1,733
商品及び製品	515	539
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	155	121
その他	812	946
貸倒引当金	△55	△47
流動資産合計	16,606	14,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,997	25,828
減価償却累計額	△17,059	△16,484
建物及び構築物（純額）	9,937	9,343
機械装置及び運搬具	2,009	2,028
減価償却累計額	△1,119	△1,204
機械装置及び運搬具（純額）	890	824
工具、器具及び備品	3,098	3,016
減価償却累計額	△2,568	△2,529
工具、器具及び備品（純額）	530	487
土地	3,699	3,785
リース資産	2,375	2,804
減価償却累計額	△2,322	△2,224
リース資産（純額）	53	579
建設仮勘定	17	161
有形固定資産合計	15,129	15,183
無形固定資産		
借地権	913	913
ソフトウェア	518	385
その他	138	137
無形固定資産合計	1,569	1,435
投資その他の資産		
投資有価証券	165	1,036
出資金	3	3
長期貸付金	17	13
差入保証金	5,795	5,577
敷金	3,027	2,890
繰延税金資産	309	34
その他	233	181
貸倒引当金	△69	△40
投資その他の資産合計	9,481	9,696
固定資産合計	26,180	26,316
繰延資産		
社債発行費	17	15
繰延資産合計	17	15
資産合計	42,805	40,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,021	1,324
短期借入金	40	40
1年内返済予定の長期借入金	2,972	3,198
1年内償還予定の社債	130	130
リース債務	31	98
未払金	2,214	1,613
未払法人税等	357	115
未払消費税等	473	376
賞与引当金	389	376
株主優待引当金	131	138
店舗閉鎖損失引当金	—	4
資産除去債務	21	14
その他	296	291
流動負債合計	9,078	7,723
固定負債		
社債	815	685
長期借入金	5,890	11,272
リース債務	38	546
退職給付に係る負債	1,849	1,886
役員退職慰労引当金	219	182
受入保証金	631	595
資産除去債務	1,269	1,218
繰延税金負債	336	551
その他	5	5
固定負債合計	11,055	16,943
負債合計	20,134	24,666
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,626	100
資本剰余金	10,034	18,740
利益剰余金	3,989	△2,612
自己株式	△250	△250
株主資本合計	22,400	15,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	157
土地再評価差額金	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	60	152
非支配株主持分	209	2
純資産合計	22,671	16,133
負債純資産合計	42,805	40,799



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	61,032	44,827
売上原価	25,184	21,070
売上総利益	35,848	23,756
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	101	81
運搬費	118	106
貸倒引当金繰入額	△83	△10
役員報酬	230	238
給料及び手当	15,531	11,532
賞与	230	219
賞与引当金繰入額	253	181
退職給付費用	255	213
役員退職慰労引当金繰入額	23	31
法定福利費	1,861	1,592
福利厚生費	128	105
減価償却費	1,611	1,309
水道光熱費	2,542	1,812
租税公課	546	164
地代家賃	5,921	4,743
株主優待引当金繰入額	113	120
その他	5,727	4,625
販売費及び一般管理費合計	35,113	27,068
営業利益又は営業損失(△)	734	△3,311
営業外収益		
受取利息	0	16
受取配当金	2	4
貸倒引当金戻入額	18	25
受取損害賠償金	19	16
受取保険金	36	45
固定資産受贈益	15	1
償却債権取立益	—	19
その他	50	37
営業外収益合計	143	166
営業外費用		
支払利息	37	36
減価償却費	8	6
事業支援損	—	24
その他	27	40
営業外費用合計	73	108
経常利益又は経常損失(△)	805	△3,253
特別利益		
固定資産売却益	4	2
受取補償金	17	10
関係会社株式売却益	15	—
雇用調整助成金	—	944
特別利益合計	36	957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	23
固定資産除却損	152	84
減損損失	300	469
店舗関係整理損	31	29
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	4
固定資産圧縮損	—	11
新型コロナウイルス感染症による損失	—	2,826
特別損失合計	484	3,449
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	357	△5,745
法人税、住民税及び事業税	211	122
法人税等調整額	△18	436
法人税等合計	192	559
当期純利益又は当期純損失(△)	164	△6,304
非支配株主に帰属する当期純利益	14	3
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	150	△6,308

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	164	△6,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	91
その他の包括利益合計	△86	91
包括利益	77	△6,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63	△6,216
非支配株主に係る包括利益	14	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,626	9,908	4,129	△602	22,060
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純利益			150		150
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		126		352	479
減資					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	126	△139	352	339
当期末残高	8,626	10,034	3,989	△250	22,400

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	153	△5	147	201	22,409
当期変動額					
剰余金の配当					△289
親会社株主に帰属する当期純利益					150
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					479
減資					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86		△86	8	△78
当期変動額合計	△86	—	△86	8	261
当期末残高	66	△5	60	209	22,671

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,626	10,034	3,989	△250	22,400
当期変動額					
剰余金の配当			△293		△293
親会社株主に帰属する当期純利益			△6,308		△6,308
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				－	－
減資	△8,526	8,526			－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		179			179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	△8,526	8,705	△6,602	△0	△6,422
当期末残高	100	18,740	△2,612	△250	15,977

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66	△5	60	209	22,671
当期変動額					
剰余金の配当					△293
親会社株主に帰属する当期純利益					△6,308
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					－
減資					－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91		91	△206	△115
当期変動額合計	91	－	91	△206	△6,537
当期末残高	157	△5	152	2	16,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	357	△5,745
減価償却費	1,737	1,445
減損損失	300	469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△130	△35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△37	38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	△28
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1	4
受取利息及び受取配当金	△3	△21
支払利息	37	36
関係会社株式売却損益(△は益)	△15	△4
固定資産除却損	152	84
固定資産売却損益(△は益)	△3	21
新型コロナウイルス感染症による損失	—	2,826
売上債権の増減額(△は増加)	△285	637
たな卸資産の増減額(△は増加)	20	△60
仕入債務の増減額(△は減少)	16	△696
未払消費税等の増減額(△は減少)	340	△35
その他	178	△788
小計	2,644	△1,852
利息及び配当金の受取額	3	17
利息の支払額	△37	△37
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△2,532
法人税等の支払額	△213	△221
法人税等の還付額	34	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,432	△4,617
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,906	△1,438
有形固定資産の売却による収入	4	107
無形固定資産の取得による支出	△96	△40
投資有価証券の取得による支出	—	△962
投資有価証券の売却による収入	—	235
敷金及び保証金の差入による支出	△61	△197
敷金及び保証金の回収による収入	298	454
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	16	—
その他	△415	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,161	△2,080
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△35	—
長期借入れによる収入	3,800	8,800
長期借入金の返済による支出	△3,604	△3,191
社債の発行による収入	197	—
社債の償還による支出	△110	△130
自己株式の売却による収入	477	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△290	△293
非支配株主への配当金の支払額	△5	△4
リース債務の返済による支出	△64	△84
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	365	5,071
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	636	△1,626
現金及び現金同等物の期首残高	12,114	12,751
現金及び現金同等物の期末残高	12,751	11,124

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年8月30日に開催いたしました臨時株主総会において、「資本金の額の減少の件」を決議し、2020年8月31日付でその効力が発生しております。この結果、当連結会計年度末において、資本金が100,000,000円、その他資本剰余金が18,560,816,559円となっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、物流センター以外の資産、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社においては、2018年9月にグループ会社が集結する羽田物流センターが本格稼働し、当社店舗の有形固定資産の使用状況及び減価償却方法について再検討を行いました。その結果、当社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどから、定額法を採用したほうが経営実態をより適切に反映できると判断しました。

これにより、従来の方と比べて、当連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ54百万円、税金等調整前当期純損失は67百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしています。これにより、今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社では、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定において、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、2021年中にかけて徐々に収束し回復に向かうことを前提としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主として直営店による飲食店のチェーン展開を行っております。したがって、当社グループは、「飲食事業」を中心として、これを直接的・間接的に支援する「卸売事業」、「不動産事業」、「フランチャイズ事業」、「運送事業」の5つに集約し報告セグメントとしております。

飲食事業は、手作りの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「大庄水産」の運営等を行っております。

卸売事業は、当社物流センターを中心に食材を仕入れ、直営店及びフランチャイズ店並びに飲食店等の一般取引先へ食材の供給等を行っております。

不動産事業は、自社ビルテナントの不動産の賃貸・管理及び賃借店舗物件の転貸等を行っております。

フランチャイズ事業は、FC加盟店及びVC（ボランタリーチェーン）加盟店への運営支援・指導等を行っております。

運送事業は、食材・酒・飲料等の配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	47,065	4,186	1,143	468	7,617	60,481	551	61,032	—	61,032
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	10,262	354	2	907	11,528	503	12,032	△12,032	—
計	47,067	14,449	1,497	470	8,524	72,010	1,055	73,065	△12,032	61,032
セグメント利益	2,265	100	380	247	62	3,056	153	3,210	△2,475	734
セグメント資産	16,680	2,459	6,068	260	2,131	27,600	308	27,908	14,896	42,805
その他の項目										
減価償却費	1,246	53	91	11	29	1,432	24	1,457	280	1,737
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,399	74	16	12	18	1,522	55	1,578	387	1,965



- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△2,475百万円には、セグメント間取引消去510百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,986百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額14,896百万円には、セグメント間消去△597百万円及び全社資産15,494百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額387百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,632	4,585	1,178	364	7,679	44,439	387	44,827	-	44,827
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	6,944	329	1	1,051	8,327	385	8,713	△8,713	-
計	30,633	11,529	1,507	365	8,731	52,767	773	53,540	△8,713	44,827
セグメント利益又は 損失(△)	△1,141	△283	403	137	△89	△973	69	△904	△2,407	△3,311
セグメント資産	15,581	2,494	6,349	316	1,852	26,593	239	26,833	13,965	40,799
その他の項目										
減価償却費	954	33	91	9	29	1,118	19	1,138	307	1,445
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,668	1	564	37	14	2,286	8	2,294	77	2,372

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額△2,407百万円には、セグメント間取引消去540百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,948百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額13,965百万円には、セグメント間消去△514百万円及び全社資産14,480百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更により、従来の方法と比べて、当連結累計期間のセグメント利益又は損失が、それぞれ「飲食事業」セグメントで48百万円、「不動産事業」セグメントで1百万円、「フランチャイズ事業」セグメントで0百万円、「その他」セグメントで1百万円増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が2百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	運送事業			
減損損失	292	—	0	2	—	4	—	300

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	運送事業			
減損損失	467	—	0	1	—	—	—	469

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）		当連結会計年度 （自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）	
1株当たり純資産額	1,070円34銭	1株当たり純資産額	768円65銭
1株当たり当期純利益	7円26銭	1株当たり当期純損失（△）	△300円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）	当連結会計年度 （自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	150	△6,308
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	150	△6,308
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,706	20,985

（重要な後発事象）

該当事項はありません。